

田中政権出現と創価学会・公明党の動き(1)

平野 貞夫
元参議院議員

佐藤長期政権終焉の政治的意味

佐藤政権は、7年8カ月の連続最長記録(当時)を残して、1972(昭和47)年7月6日に幕を閉じた。ポスト佐藤は、一高・東大・大蔵省出身の超エリート福田赳夫と、学歴らしきものがなく民衆の発想で政界をのし上がった田中角栄の「角福戦争」となった。

佐藤後継は、「今太閤」といわれた田中角栄が勝利し、田中内閣を発足させた。自党内の政変であったが、実質的には政権政党が交代したほどの衝撃があった。佐藤栄作首相は後継に福田赳夫を期待し、米国のキッシンジャー国務長官にその意向を伝えていたといわれていた。

官僚政治を続けたい佐藤首相の意向は、民衆の要望

を政治に活かそうとする勢力に葬られたといえる。佐藤政権から田中政権への変化は、日本の戦後政治に大きな変化をもたらすことになる。

第一は55(昭和30)年に発足した「自社55年体制」が変化したことだ。この体制は米ソ冷戦下、自民党が日米安保体制による政治を展開しようとした。一方で社会党はソ連や中国の後押しで政権を獲得しようとした。しかし「60年安保改定闘争」の後、自民党の「寛容と忍耐」の政治と高度経済成長政策により、豊かな生活が進む中で社会党は政治闘争から経済条件の向上へと変わっていく。

佐藤政権はこの変化の中で、池田政権を話し合いで継承した。その特徴は、自社両党は表面では厳しい対立を見せながら、その裏では「資金や政策」で談合を重ねていく。このような中で、67(昭和42)年に公明

党が衆議院に進出し、野党が多党化していく。公明党の衆院進出で国民を驚かしたのは、自民政権の野党に対する国会対策費の追及であった。自社談合政治の変化は、自社55年体制の変質をもたらしていく。

第二は自社談合政治を批判した公明党が、次第に自民政権と非公式の場で手を結ぶようになる。これによる国会運営の変化である。佐藤政権が発足し、公明党が衆院に進出する67(昭和42)年2月までは、公明党は参議院に所属するだけであった。佐藤政権は佐藤首相と池田大作創価学会会長の人間関係で、国会運営というより各種の選挙協力を、佐藤首相が池田会長に要請することが中心であった。

公明党が衆院に進出してきた時期に、佐藤政権の国会運営の主役は園田直衆院副議長で、その秘書役が私であった。園田副議長が67年11月に厚生大臣に就任する。佐藤首相は園田氏と親しい長谷川四郎衆院議員を国対委員長とし、園田氏の公明党への影響力を活用した。それから1年経った68(昭和43)年12月、佐藤首相は長期政権へ向け、自民党幹事長に田中角栄、国対委員長に園田直という最強布陣を敷いた。

竹入義勝公明党委員長と田中幹事長の接触は、68年頃からである。公明党議員が田中幹事長の金権政治や

女性問題を、国会で追及する動きがあり、田中側の要望で接触が始まった。その貸しのお返し「言論出版妨害事件」で、これが国会運営を変えていく。

その証明として竹入委員長の「手記」を紹介しよう。そこにはつぎのようにある。

「創価学会批判の本が出るというので、私が田中さんに頼んで仲介に動いてもらったのだが、田中さんは追及されると「竹入に頼まれたのではない。幹事長だから勝手におせっかいをやいているだけだ」と釈明していた。これには感謝した。この問題は田中さんらに対して大きな負い目になった。国会対策でも田中幹事長時代に、よく協力を頼まれ、党の基本政策に抵触しない限り対応した」98(平成10)年8月26日付「朝日新聞」【秘話 55年体制のはざままで】

竹入委員長が田中幹事長に「出版妨害」を頼んだ頃、防衛二法案や大学運営臨時措置法案などで国会が大混乱した69年(昭和44)年7〜8月だった。私は衆院事務局委員部調査課で、大学紛争立法の審議方法や自民党の強行採決の後始末、国会正常化のシナリオづくりをしていた。混乱の最中、公明党の動きに田中幹事長や園田国対委員長が通じる動きを感じたことが、しばしばあった。

同年12月、「創価学会を斬る」の言論出版妨害批判の中、衆院解散・総選挙が行われた。

社会党が惨敗したこともあって、翌70（昭和45）年の特別国会で、社会・民社・共産の野党3党は公明党と創価学会を総力で追及した。その結果、同年5月の創価学会本部総会での池田会長の「お詫び講演」となる。講演では、創価学会と公明党の組織的分離いわゆる「政教分離宣言」もあったが、その影響で公明党の国会での姿勢に変化が生じた。

社・公・民の野党3党が、一体として与党・自民党と対立する姿勢を強め、それを社会党が主導することになる。佐藤政権が政治生命を賭けた沖繩返還協定の調印そして国会審議の段階となると、「自社55年体制」の復活かと思われる国会運営が続くようになる。72（昭和47）年7月6日に、佐藤内閣は総辞職する。佐藤政権の終焉は「前期自社55年体制」の終焉でもあった。

田中政権発足の政治的意味

佐藤長期政権の最大の功労者は、田中角栄であった。佐藤政権下の総裁選挙、衆院総選挙、参院通常選挙等の巨額な選挙資金を調達したのは田中であつた。

を聞いたことがある。池田会長は佐藤首相との交友を、創価学会内部支配と外部への盾に利用していたのだ。民主主義国家での政治と宗教団体の不条理な関係として検証されなければならない。

一方、田中角栄は幹事長時代に「言論出版妨害事件」の処理で、竹入委員長の要請を自分のせいにして対処したことへのお返しとして、竹入委員長は田中政権の発足に好意的であり、協力する関係であつた。その顕著な事例が、田中政権における最大の政治的成功ともいえる日中国交正常化で、竹入委員長が和製キッシンジャーともいわれた交渉の先導役を果たしたことであった。

前述した「朝日新聞」の竹入手記「秘話 55年体制のはざままで」には、「（日中国交）正常化ができたとき、これで借りが返せた」とある。だが、これが池田会長の嫉妬を招き、後に創価学会・公明党は総力をあげて竹入攻撃を行うという異常な体質を露わにしている。しかし、政治の世界では、この田中と竹入の政治家としての関係は、許容されることだ。

田中政権が成立した直後、朝日新聞の世論調査では62%の支持率で、21年後の細川非自民連立政権発足直後の71%までは、内閣支持率の最高記録を保つてい

この資金の多くは自分の事業に関連したものであるがゆえに、金権政治家と呼ばれたが、本人は不満を漏らしていた。

政治家田中角栄は、名門の生まれでもなく人が羨む学歴もなく、戦後の高度経済成長の中で知恵と実行力でつくった資金で人を動かした。それだけで天下が獲れたわけではない。「裏日本」に暮らす人々を、「表日本」の人々と同じ暮らしができるようにという政治理念——「人間の平等」——を日本全国で実現しようとした。それゆえ民衆が押し上げた政治家であり、総理大臣だったのである。

佐藤首相は、長期政権が田中角栄の資金と実行力によることを知りながら、後継者とすることを嫌った。民衆の力を抑える官僚の権威主義による政治の継続を守ろうとした。「角福戦争」で田中が勝ち、福田が敗けたことの真意は、佐藤首相の政治的敗北といえる。

佐藤長期政権の背後で、佐藤首相が池田創価学会会長と、田中幹事長と竹入公明党委員長が自社55年体制の変化を補完していたといえる。

問題は佐藤首相と池田会長の関係で、佐藤首相は自民党総裁選挙の際、創価学会から票をもらっている国会議員に池田会長から働きかけをもらったとの話だ。もつともこの田中政権への期待は、わずか1年余り後の73（昭和48）年11月には、支持率が21%、不支持率が60%となる。発足当初は「日中国交正常化」と「日本列島改造計画」が国民に大受けし、72年12月の衆院総選挙では、日中国交正常化に反対する一部右翼から土地バブルへの批判があつたものの、前回並みの勝利を得ていたのだが。

衆院総選挙の結果で、田中政権に困ったことが起こつた。それは共産党が前回より3倍近い40名の会派となり、社会党に次ぐ野党第2党の院内交渉団体に躍り出たことだった。田中首相が共産党対策として決意したのが衆院への「小選挙区制」の導入だった。同年12月22日に召集された第71回特別国会は翌年の常会を兼ねたもので、田中首相は強行に強行を重ねた。国会の紛糾は中村梅吉衆院議長の辞職で收拾し、後任に前尾繁三郎が選ばれ、自民党籍を離脱して議会政治の正常化を国民に約束した。

田中政権は73（昭和48）年10月の石油ショックに散々の苦勞をし、翌74年7月の参院選挙では歴史的な権選挙を行う。その結果、自民党は過半数を3議席上回るだけとなり、与野党伯仲となる。この事態から「後期55年体制」が始まる。